

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 福

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 兼清 美隆
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-534-7210

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	856	△7.9	113	48.9	92	37.4	61	4.1
26年3月期第1四半期	930	11.2	75	23.0	67	22.3	58	10.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 61百万円 (4.1%) 26年3月期第1四半期 58百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.72	—
26年3月期第1四半期	14.13	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,388	946	14.8	228.09
26年3月期	5,654	893	15.8	215.37

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 946百万円 26年3月期 893百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の期末配当金は2円00銭であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	15.8	170	66.2	140	69.1	80	18.4	19.28
通期	3,850	8.8	330	8.9	270	7.6	200	25.0	48.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社アクロス、除外 1社 (社名)

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	4,148,900 株	26年3月期	41,489 株
----------	-------------	--------	----------

- ② 期末自己株式数

27年3月期1Q	0 株	26年3月期	0 株
----------	-----	--------	-----

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,148,900 株	26年3月期1Q	41,489 株
----------	-------------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念され、依然として先行きに不透明感があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善などによって、景気は回復基調が続きました。ただし、世界経済については、米国経済は順調に推移したものの、新興国の成長鈍化への懸念や相次ぐ政情不安により先行きの不透明感が続き、わが国経済を下押しするリスクとなっており、引き続き注視が必要であります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高856,605千円（前年同期比7.9%減）、営業利益113,115千円（同48.9%増）、経常利益92,619千円（同37.4%増）、四半期純利益61,051千円（同4.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

買取物件再販事業、競売落札事業ともに、売上は前年同四半期を下回りましたが、当第1四半期においてマンションプロジェクトによる事業利益を計上することができました。その結果、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は433,902千円（前年同期比26.2%減）、セグメント利益71,942千円（同65.2%増）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は273,264千円（前年同期比11.8%増）、セグメント損失6,778千円（前年同期はセグメント損失1,471千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また事業譲受け等により一般管理物件の賃貸管理戸数も増加し、更なる基盤強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い126,148千円（前年同期比127.6%増）、セグメント利益29,424千円（同31.4%増）となりました。

④ソフトウェア事業

当第1四半期連結累計期間においては、従来推し進めておりますパッケージソフト販売部門の強化に加え、昨年度より引き続いてのマイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買い替え需要により、当社販売のパッケージソフト売上が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は64,991千円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益32,098千円（同29.5%増）となりました。

⑤ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第1四半期連結累計期間は融資案件の減少により、売上高は2,346千円（前年同期比51.9%減）、セグメント利益922千円（同67.3%減）となりました。

⑥その他の事業

子会社から計上される経営指導料及び事務委託手数料等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は55,155千円（前年同期比9.7%増）、セグメント損失9,757千円（前年同期はセグメント損失11,649千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,755,432千円となり、前連結会計年度末に比べ423,576千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が17,889千円、営業貸付金が96,708千円減少いたしました。現金及び預金が16,981千円、販売用不動産が493,270千円とそれぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,619,046千円となり、前連結会計年度末に比べ310,957千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が47,852千円、土地が270,540千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,388,373千円となり、前連結会計年度末に比べ733,589千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,327,672千円となり、前連結会計年度末に比べ263,452千円増加いたしました。これは主に短期借入金が264,901千円増加したことによるものであります。固定負債は3,114,393千円となり、前連結会計年度末に比べ417,383千円増加いたしました。これは主に長期借入金が414,865千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,442,066千円となり、前連結会計年度末に比べ680,835千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は946,307千円となり、前連結会計年度末に比べ52,753千円増加いたしました。これは四半期純利益61,051千円及び剰余金の配当8,297千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は14.8%（前連結会計年度末は15.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが行う不動産事業の更なる基盤強化を目指し、リフォーム・リノベーション事業を営む株式会社アクロスの発行済株式の全部を取得し子会社化いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、不動産賃貸原価については、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、前第2四半期連結会計期間に新規の賃貸物件を取得したことに伴い、不動産賃貸原価の重要性が増してきたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。その結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました17,719千円は、「売上原価」として組替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,819	541,800
受取手形及び売掛金	135,559	117,669
販売用不動産	1,398,739	1,892,009
商品及び製品	—	11,895
原材料及び貯蔵品	739	842
仮払金	36,319	35,443
営業貸付金	198,436	101,728
その他	102,023	139,941
貸倒引当金	△64,781	△85,898
流動資産合計	2,331,856	2,755,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,337,654	1,385,506
土地	1,699,653	1,970,193
その他	42,512	39,155
有形固定資産合計	3,079,819	3,394,855
無形固定資産		
のれん	169,324	160,769
その他	15,913	15,237
無形固定資産合計	185,238	176,006
投資その他の資産		
投資その他の資産	43,031	48,184
投資その他の資産合計	43,031	48,184
固定資産合計	3,308,088	3,619,046
繰延資産		
社債発行費	14,839	13,894
繰延資産合計	14,839	13,894
資産合計	5,654,784	6,388,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,884	45,503
短期借入金	1,339,897	1,604,798
1年内返済予定の長期借入金	365,937	393,987
未払法人税等	33,064	13,082
賞与引当金	20,000	6,600
その他	261,437	263,701
流動負債合計	2,064,220	2,327,672
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	2,171,446	2,586,312
その他	175,564	178,081
固定負債合計	2,697,010	3,114,393
負債合計	4,761,231	5,442,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	457,519	510,273
株主資本合計	893,553	946,307
純資産合計	893,553	946,307
負債純資産合計	5,654,784	6,388,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	930,319	856,605
売上原価	719,333	567,906
売上総利益	210,986	288,699
販売費及び一般管理費	135,042	175,584
営業利益	75,943	113,115
営業外収益		
受取利息	1	15
受取配当金	44	44
受取保険金	546	819
助成金収入	450	—
その他	307	134
営業外収益合計	1,348	1,014
営業外費用		
支払利息	9,780	19,766
社債利息	—	572
その他	103	1,170
営業外費用合計	9,883	21,509
経常利益	67,408	92,619
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	21,556
特別損失合計	—	21,556
税金等調整前四半期純利益	67,408	71,063
法人税、住民税及び事業税	8,773	10,011
法人税等合計	8,773	10,011
少数株主損益調整前四半期純利益	58,634	61,051
少数株主利益	—	—
四半期純利益	58,634	61,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,634	61,051
四半期包括利益	58,634	61,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,634	61,051
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。